

平成26年度 行政評価(事務事業評価)対象事業 評価結果一覧表

★評価結果 ○拡充・・・2事業 ○現状維持・・・13事業 ○事業内容の見直し・・・7事業 計22事業

No.	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
01	(総) 企画政策課	大学との連携・協働事業	具体的な成果が目に見えた形で出ているのか。また、入学者を増やすため、現在の取組はどうなっているのか。	現状維持	地域社会との関わりなど徐々に効果が表れてきている。引き続き大学と協調して、定員充足を支援するとともに、研究機関としての大学の活用を充実させる必要がある。
02	(総) 企画政策課	明日の柏崎づくり事業	講演会やシンポジウムの開催で終了とするのではなく、今後の取組と方向性をどうするのか。	事業内容見直し	3か年事業の一区切りとして、原発に大きく依存しないまちづくりへの方向性を総括するとともに、来年度以降、具体的な事業展開と柏崎市の将来に向けた新たな芽出しの施策展開を期待する。
03	(市) 防災・原子力課	自主防災組織育成事業	予算執行率が低い、事業内容の見直しや事業規模の圧縮はできないか。	現状維持	今後とも、実際の活動強化につながるような取組を継続して啓発・PRしていく必要がある。また、防災の専門的な知識や技能を有する資格者の取得促進に向けた行政支援の在り方について、検討を進める必要があると考える。
04	(市) 市民活動支援課	地域コミュニティ活動推進事業	選択と集中の観点から、予算規模の縮小の余地はないのか。	現状維持	住民主体の地域づくり、コミュニティ活動を推進していく上で、財政上の支援は今後も必要である。将来的には、コミュニティの再編も視野に入れた補助制度の見直しを検討することも必要であるとする。
05	(市) 市民活動支援課	市民活動支援事業	元気なまちづくり事業補助金について、内容の見直しが必要ではないか。	事業内容見直し	元気なまちづくり事業補助金は、これまでの事業を総括した上で、市民活動団体の成熟度に応じたテーマとするなど、実効性やスキーム等の見直しが必要である。
06	(市) 環境政策課	浄化槽維持管理奨励事業	組合から個人への補助金に変更になったが、個人管理に補助金が必要なのか。	現状維持	事業の目的は達成できたものと評価するが、浄化槽の法定検査は設置使用者の義務である。本制度が個人への少額補助であることから、将来的には補助金の終期とともに廃止を検討することが適当と考える。
07	(市) クリーン推進課	不法投棄防止対策費	事業成果が十分に上がっているか。事業費が活動の制約となっていないか。	現状維持	事業効果は上がっていると思われるが、不法投棄発生状況等の現状を踏まえた上で、効果的な協力員の配置と防止対策を検討するとともに、地区要望がある場合は、協力員の増加も必要と考える。
08	(福) 福祉課	自立支援給付費 ┆介護給付費 ┆訓練等給付費 ┆自立支援医療費	今後益々事業が拡大化することが見込まれる。今後の需要がどの程度伸びていくのか確認したい。	現状維持	障害福祉サービス利用者数は増加している。ニーズに合った事業展開とサービス量を確保するため、法定サービスである給付費の増加はやむを得ない。
09	(福) 介護高齢課	ねたきり高齢者等紙おむつ購入費助成事業	県内他市あるいは他自治体の状況を見ながら担当課として現在の支給額が妥当であると考えているか。	現状維持	現段階では、平成24年度の見直しを踏まえた継続が妥当と考えるが、将来的には、対象者の増加に伴って市民税均等割課税以下の低所得者対策として検討する必要がある。
10	(福) 介護高齢課	老人クラブ運営費等助成事業	高齢社会において、老人クラブへの助成の在り方の検討が必要ではないか。	現状維持	年々団体及び会員数が減少しているものの、老人クラブが高齢者の生きがいと健康づくりに一定程度役割を果たしていることから、現状の事業規模以内での継続的な支援は必要である。

No.	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
11	(福) 国保医療課	休日急患診療所 管理運営費	利用実績が少ない。民間施設もある中、利用者数を増やす必要があるのではないか。	現状維持	市民が安心できる休日急患医療体制を維持・確保していく必要があると認める。今後さらに、歯科健診の実施も含めて市民に周知認知してもらう工夫が重要である。
12	(産) 観光交流課	地域活性化イベント 支援事業	どんGALA！祭り、風の陣は、商店街や実行委員会単体でのイベントに移行できないか。	現状維持	イベントとして認知され、市よりむしろ、民間主体で運営が行われていることから継続とするが、将来的には市の補助金に頼らない運営をしていく方向で検討することも必要である。
13	(産) 商業労政課	商業活性化推進 事業	市の支援による具体的な成果は上がっているのか。	現状維持	他のイベントとの連携、創意工夫ある事業展開などにより、地元購買率や中心商店街での買い物者数を微減にとどめており、継続的な支援が必要である。
14	(産) 商業労政課	産業文化会館施設 整備事業	施設の老朽化とアルフォーレの開館により、利用者が減少しているが、施設の在り方や存在価値を検討する時期ではないか。	拡充	今後予定される耐震補強工事に合わせ、産業文化会館の位置付けを明確にする必要がある。その上で、物販や展示機能の向上など、類似施設との差別化を図り、市民のニーズに合った見直し(改修)が必要である。
15	(産) 農林水産課	水産資源保護培 養事業	放流量は経年の成果を踏まえた上で、種苗放流を行っているのか。また、具体的な成果は上がっているのか。	事業内容見直し	ヒラメ、アユは放流割当が定められているため現状維持とするが、クルマエビは漁獲量、捕獲漁業者も少なく、放流効果も確認できないため、削減・廃止を含めて今後の方向性を定める必要がある。
16	(産) 農政課	グリーンツーリズム 推進事業	他の地域で効果が上がっている中、本市は事業費が少額であるが、十分な取組を実施しているのか。	事業内容見直し	グリーンツーリズムを推進するために、6次産業や関連する他の事業も含めた事業スキームを検討し、シティセールス及び誘客のために担当課との連携に努める必要がある。
17	高柳町事務所	誘客宣伝事業(高 柳町)	道の駅を含め、高柳地区の活性化のための事業・PRは行っているか。	事業内容見直し	高柳地区の交流観光を推進するため、関係団体の整理統合による組織力強化と事業の集約化が必要である。
18	高柳町事務所	高齢者冬期共同 住宅管理費	利用実態(需要度)と施設の在り方の検証が必要ではないか。	拡充	施設の有効利用の観点からも、対象地域を拡大するとともに、通年利用も視野に入れた運用を行うことで、早期の定員充足を図る必要がある。
19	西山町事務所	西山ふるさと公苑 自主事業	コンサートなどの自主事業の実施により、地域の活性化と費用対効果はあるのか。	事業内容見直し	ふるさと公苑は西山地域活性化の拠点であることから、施設を有効活用するとともに、地域住民を巻き込んだ新たな自主事業に取り組んでいく必要がある。
20	西山町事務所	多目的バス運営費	スクールバスの管理は、教育総務課で一括管理すべきでないか。	事業内容見直し	合併から10年を迎える状況において、スクールバス運行委託業務を教育委員会へ移管し、市全体として一体的に管理することが効率的であると考えます。
21	(教) 子ども課	結婚活動応援事業	民間ベースでも同種の事業が始まっており、行政が関与する必要性はあるのか。また、効果は上がっているのか。	現状維持	民間レベルでの活動も進んでいるが、市の委託事業による安心感・安定感から登録会員数・参加者数も伸び、成婚の成果が表れつつある。このため当面、事業継続は必要と考える。
22	(教) スポーツ振興課	学校開放経費	施設の利用により、維持管理費が発生していることから、光熱水費分の受益者負担を導入する考えはあるのか。	現状維持	市民の健康づくり、コミュニティづくりに貢献しているが、将来的には利用団体に対して光熱水費に相当する実費負担の導入を検討する必要があると考える。